



山口としや 通信 第44号

山田市長、ありがとうございました

2月28日に議場で倒れられた山田市長。3月6日、公務中に再び倒れられ、3月10日にご逝去なされました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

2014年の1回目の選挙から一貫して山田市長を支持し、支えてきました。2期8年の実績が市民から認められ、無投票当選した直後だけに、本当に残念です。本人が一番無念でしょうが、山田市長の思いを少しでも市の施策にしていけることが一番の弔いになると考えています。

後任の市長候補者が見つからない現状(3月27日現在)を考えると、改めてその存在の大きさを痛感します。新しい市長には山田市政の継承を求めています。

軍備増強・増税路線を走る岸田政権。到底許せません。雪の中、街宣を行いました。2月14日、金沢駅前にて



2023年3月議会報告

いよいよ世界認定、白山手取川ジオパーク

(質問) 拠点施設が必要では。

→ (観光文化スポーツ部長) 市や国、県の所管するジオパークに関連した施設を拠点施設としている。特に、白山恐竜パーク白峰は白山手取川ジオパークの世界的価値を伝える、より重要な拠点施設として施設の在り方の検討を進めていきたい。

(質問) 松任地域での認知度をあげるために、松任駅南口広場に恐竜の模型を設置するなど、整備をしては。

→ (観光文化スポーツ部長) 松任駅には、鉄道の玄関口と捉え、歓迎看板の設置やエリアマップなどの整備を行い、世界認定審査においても一定の評価が得られた。現時点において新たな整備の検討は行っていない。一方で、松任駅南口広場には、現在霊峰白山と手取川を象徴的に表現した石のモニュメントが設置されている。まさに、白

山手取川ジオパークのシンボルとなるものであり、今後の発信活用を検討していきたい。

(質問) 世界認定を観光に生かすことが大切では。

→ (市長職務代理者) 市内全域が白山手取川ジオパークのエリアであり、恋人の聖地としても魅力発信している。23年度には、ジオの見どころであり恋人の聖地の拠点でもある一里野温泉、獅子吼高原、松任海浜公園を周遊する事業やPRする番組制作を計画している。また、世界認定となれば、その周知PRも行うので、在郷町・松任の魅力も発信できると考えている。

(質問) 鶴来地域で観光客に人気のレンタサイクル事業を、松任地域でも行えないか。

→ (観光文化スポーツ部長) 松任地域内の見どころの移動手段としてレンタサイクル

は大変有効な手段。24年春にオープンを予定しているビジターセンターでは、加賀笠間駅、西松任駅、道の駅めぐみ白山などの利便性を検証するために、自転車の実証実験を行う予定にしている。その結果を踏まえて、レンタサイクルの導入を検討していきたい。



松任駅南口広場のモニュメント。

(質問) 世界認定は県を巻き込む良いチャンス。県との連携の現状は。

→ (市長職務代理者) 県は、白山手取川ジオパーク推進協議会の構成団体。これまでも小松空港や金沢駅でのPRを始め、案内看板整備など、様々な場面で連携している。



白山手取川ジオパークの世界認定を観光推進に是非生かしてほしい。また、1度認定されれば永久に認定されるのではなく、4年ごとに再認定の審査が行われます。本市の文化や産業もジオパークの一環であることも広く認知され、活用されることが求められています。

防災、空き家対策、犯罪被害者等支援条例を問う

(質問) 防災基本条例を制定し、系統的に施策を整え、さらに市民参加も促し、災害に強い街を目指しては。

→ (市長職務代理者) 昨年8月の豪雨災害で、自主防災組織の重要性を再認識した。平時からの備えとして、条例を定めておくことは大切だが、まずは地域防災力の強化、災害に強い街づくりに向けて、市内28地区全てにおいて自主防災組織が設立されるよう取り組みを進める。その中で、条例の制定については、並行し先進自治体の条例を参考に研究したい。

これからも連携を深めていきたい。

(質問) 化石発掘での県の支援は。

→ (市長職務代理者) 本市単独で23年度からクリーニング作業など調査研究体制の拡充を図る。また、桑島化石壁・手取層群を調査する事業として、現在国庫補助が可能な検討中であり、調査事業が採択され、新たな学術成果が得られた場合には、改めて県に支援を働きかけたい。

(質問) 4年ごとの再認定に向け、松任・美川地域の方に理解してもらうことが必要。そのための担当課の強化が必要では。

→ (観光文化スポーツ部長) 現状は対応できているが、文化観光やインバウンドなど新たな取り組みも必要となる。その際は体制強化が必要と認識している。

(質問) 公用車に広告スペースを設けたら。

→ (市長職務代理者) 自主財源の確保に向け、先進自治体における課題の検証を行う。

(質問) 公用車でジオパークのPRを。

→ (市長職務代理者) 5月の世界認定の後、記念となる新たなステッカーを活用したPRを検討したい。

(質問) 市長車や副市長車で、PRを。

→ (市長職務代理者) 今まで、見たことがないが、少し検討する。

→（市長職務代理者）一番高い基準で建設するので、大丈夫と考えている。

（質問）地域コミュニティや自主防災組織に、事業所が参加することは人手の確保のためには必要。地域活動に積極的な事業所を認定する制度を創設し、事業所の地域コミュニティへの参加を促しては。

→（企画振興部長）防災関連事業のほか、専門分野を生かした出前講座の実施など、地域と連携して地域コミュニティに積極的に関わる企業が数多く見受けられる。大型商業施設と地元住民との防災訓練などが行われている。こうした取り組みが広がるよう、地域コミュニティ組織の情報交換の場である地域づくり交流会を通して地域と地元企業の連携を促していきたい。

認定制度については、先進事例を参考に研究していきたい。

（質問）地元の小さな事業者が地域コミュニティに参加することは防災を考えると重要では。

→（企画振興部長）身近な事業者の方が、日頃から積極的に地域コミュニティに参加されると、いざまさかのときに迅速に対応できる。そのためにも地域から企業へ呼びかけをしていただくことが大切だ。地域コミュニティ設立の中で、取り組み事例を紹介しながら、取り組んでいきたい。

（質問）全国的に空き家の増加が問題となっている。空き家になることを防ぐために、持ち主と相続される方が事前に話し合うことが大変重要。話し合うきっかけとなる「住まいのエンディングノート」を作成し配布しては。

→（企画振興部長）本市では、20年6月に民間事業者と締結した協定に基づき、「大切な方への絆ノート」を制作した。「住まいのエンディングノート」は、不動産情報に特化したもので、空き家対策には有効な手段だが、まずは、市で作成している「大切な方への絆ノート」が一層市民に広まるよう周知し、その中の不動産情報欄に関して、家族との話し合いに活用いただくよう、周知啓発に努めていきたい。

（質問）家族が集まることが多い、お盆と

お正月の時期が話し合うタイミングでは。
→（企画振興部長）効果的なタイミングを捉えての周知や相談体制などの環境整備に取り組んでいきたい。



ご存じでしたか？絆ノート

（質問）12月会議で犯罪被害者等支援条例が成立し、4月から施行となる。市として支援のための総合的な施策を作成し、効果的に実施する責務が明示されている。現在予定している施策の内容と実施時期は。

→（市民生活部長）

支援施策は、条例施行規則などに具体的に規定する。実施時期は23年4月1日からとしている。内容は犯罪被害者等の権利利益の保護、被害の軽減及び回復を図るため、遺族支援金の支給、カウンセリング費用等の精神不調に対する支援、ヘルパー派遣費用を始めとする家事などの支援、家賃や転居費用等の居住の安定を図るための支援。また、弁護士による法律相談の支援など、犯罪被害者等に寄り添いながら必要な支援を効果的に途切れることなく行っていく。

施行前に石川被害者サポートセンター、金沢弁護士会、白山警察署との協定を締結し、連携強化を図る。さらに、定期的な見直しをし支援施策の拡充についても検討していく。

（質問）明石市のような裁判の支援は行わないのか。

→（市民生活部長）明石市の立替支援制度については、加害者が民事上行うことになる損害賠償責任の一部を市が被害者等に立替支給し、加害者から賠償金を回収する制度だが、回収が難しいことが考えられる。今後研究していきたい。

（質問）協定は結んだのか。

→（市民生活部長）今後協定を結ぶこととしている。（3月24日に協定を締結しました。）

としゃチェック

地域コミュニティ作りが各地区で行われていますが、そこで自主防災組織をつくることは防災には必要不可欠です。防災基本条例を制定し、その気運を盛り上げることは重要なことです。

給食費の無償化に取り組んでは

(質問) 県内の自治体で、給食費の無償化が始まっている。小松市では当初予算に4億7000万円を計上し、無償化に取り組むとしている。本市でもまずは中学校から段階的に無償化に取り組めないか。

→(教育長) 無償化した場合、1年間約5億4000万円、中学校のみを無償化した場合では約2億300万円となる。段階的であっても、膨大な財源を恒久的に必要とするので、今のところ考えていない。今後、国の動向を注視していきたい。



コロナ前に戻りつつあります。

→(教育長) 速やかな部活動の地域移行に努めていきたい。

(質問) 仮称白山市部活動地域移行協議会が当初予算に盛り込まれているが、今後の予定は。

→(教育長) 今後、国県の動向を見ながら23年度には協議会を開催し、本市が目指すべき姿、その施策を作成し、できるだけ早く段階的に進めていきたい。

(質問) 中学校での全員入部制が、地域クラブへの参加の妨げになっているのでは。見直す時期では。

→(教育長) 見直しをし、23年4月からの学校においても、必ず学校部活動に入って活動しなければならないということはない。

(質問) 部活動の顧問を管理職が教員に強

制することはパワハラとの認識で良いか。

→(教育長) 校長が強要することがないようにしてきたが、今後もパワハラと思われるような行為がないよう、校長会議などを通して指導していきたい。

(質問) 必ずしも、教員全員が部活動顧問を担当しなくても良いのでは。

→(教育長) 家庭の事情などで、顧問を担当できない方がいらっしゃることはあり得ると思っている。

(質問) 当初予算に事務補助員をスクールサポートスタッフ(以下SSSとする)とし、増員することが盛り込まれているが、SSSの業務内容は。

→(教育長) 募集の際の業務内容は、教員の業務のうち、児童生徒の指導に直接的に関わらない業務を補助することとなっている。例として、印刷業務・教材教具制作・採点業務・給食事務・集金業務・ホームページ作成や更新の補助である。

(質問) 何をお願いして良いかわからないと聴く。SSSの業務の周知が必要では。

→(教育長) これまでも事務取扱マニュアルを作成し周知してきたが、業務内容について校長会議等で周知していきたい。

(質問) 教員が会計をしない体制に。

→(教育長) 集金の事務処理もSSSが行えると考えている。

(質問) ジェンダーレス制服や水着の導入が進んでいるが、本市でも導入を。

→(教育長) 制服については、ジェンダーレスを目的に23年度中に地元業界の方やPTAとの話し合いの準備を進めていきたい。ジェンダーレス水着は多くの学校で導入しているが、全ての学校で導入されるよう、見直しを行っていきたい。



小松市や七尾市では学校給食の無償化に取り組んでいます。膨大な費用が恒久的に必要なため、市はなかなか決断ができないようです。子育て支援のためにも、是非導入するようはたらきかけていきます。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail: toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL: 275-0179

FAX: 275-0924

※「山口としや通信」は政務活動費を活用して発行しています。